

ともえ

No. 30



■函館商工会議所報■

1983 4月号

行動する

はつらつたる

商工会議所

会員事業所に福祉厚生制度をお届けする!

総合福祉共済制度

- 生命共済制度
- 特定退職金共済制度
- 大型保障プラン制度
- 個人年金プラン制度
- 医療保障制度

日本団体生命

函館支社

住所 函館市若松町15番7-81号(函館拓銀ビル8F)
電話 22-1128

北海道営業局

住所 札幌市中央区北1条西2丁目(北海道経済センタービル)
電話 011-231-1777

ともえ

1983 4 No.30

言頭巻

目次

- ☑ 巻頭言 1
- ☑ 会議所だより 2~5
- ☑ 調査レポート 6~9
- ☑ アドバイスコナー 10~11
- ☑ 寄稿文 12~13
- ☑ ご存じですか 14~15
- ☑ 制度紹介 16
- ☑ 事務局日誌(3月)・雑感 17
- ☑ ティータイム 18~19
- ☑ 告知板 20

本年一月「民間活力が築く二十一世紀の地域ビジョン」と題して「北海道東北を考える二十一世紀展望研究会」が北・東開発公庫調査部の企画で中間報告がされました。民間主導の地域ごとのビジョンづくりをめざし、地域からの発想や視点を重視し、地域の課題やニーズの発掘に努められたご努力には心から敬意を表したいと思えます。とかく西高東低の格差政治と言われる中で北海道、東北地域の厳しい現状を念頭に二十一世紀を展望した地域課題実現のための民間主導プロジェクトの発想には素晴らしいものがあります。

発想上の地域区分として、①立地条件の共通性、②発展交通軸の共通性、③経済圏としてのまとまりを考慮し、七つの地域の構想を立案されましたが、いわゆる道南圏

(渡島、松山地区)は青森県と一緒に、青函地域として区分されたことはよい構想であると思えます。現状として北端、南端の二地域が共通することは交通網として新幹線が通らない、高速道路もあつまわしの状態です。しかし、昭和六十年には青函トンネル開通により陸続きになり、在来線が通れば函館市にとっては青森市は二時間で行ける一番近い市となります。現在までも「青函圏経済文化振興協議会」や「青函観光圏」としての広域観光の確立など文化交流も盛んですが、トンネル開通を機に「津軽海峡大博覧会」や、青森、函館テクノポリスのハイテクノベルト構想など新しいプロジェクトの発想を実現するよう青森県と道南圏は一層手をとり合った協調協力が大切であると考えます。



所 議 会 だ よ り



景気浮揚対策など重要懸案可決

川田会頭
所信表明 青函トンネルを経済振興に活用

1回議員総会

函館商工会議所第一回通常議員総会が去る三月二十八日午後本所で開催され、重要な懸案事項を中心とする五十八年度事業計画や予算などを決めました。

また昨年十二月、就任間もない細野隆藏副会頭が急逝されたことにより欠員となっておりました副会頭の補充選任について、川田会頭推薦により、下郡山信一議員（2号議員・常議員）が満場一致で選任されました。

総会は、はじめに川田会頭が挨拶に立ち、まずアメリカ経済の現況について、急速な回復基調にあること、また函館経済情勢の動向（本所第三・四半期調査）は僅かながら上向きの傾向にあるなど状況を分析して述べた後、特に青函トンネル開通後における同トンネルの有効活用については、函館地域経済振興に最大限プラスになるよう対応を考えて行

くと共に、駅前再開発、新幹線早期実現、青函大博覧会の開催、長期的にはテクノポリス、国立函館復合大学設置推進、函館空港国際化、北海道縦貫道路建設、観光圏の総合的策定、さらにはハリファックス姉妹都市との経済交流等への対応を積極的に提言して行きたいと述べました。

次いで川田会頭が議長となり議事に入り、次の各議案を審議し、それぞれ原案通り承認しました。

○五十八年度事業計画(案)は詳細後記。○同収支予算(案)は総額二億

四千八百八十

万円。○副会

頭一人補充選

任は前記のと

おり。○常議

員二人補充選

任は函館製網

船具(株)岡本忠

作議員、五島軒若山徳次郎議員を選任。

次いで各部会、委員会からの報告をそれぞれ部会長、委員長が報告し議事を終えました。

前述の五十八年度事業計画の概要は次のとおりです。事業の重点項目として

一、景気浮揚対策の推進

政府はこれまで景気対策として

● 財政によるテコ入れ ● 低金利政

策 ● 輸出拡大程度の策しかありませんでしたが、本年度対策では ●

● 公共事業等の前倒し執行を七割以上

目標 ● 住宅建設の促進を図るため

超長期ローン導入 ● 市街化調整区

域の線引き見直し規制緩和等による

民間投資の促進 ● 特定業種関連地

域の振興対策の早期実現 ● 税制改

正を踏まえ中小企業投資減税の措置

の検討等諸政策が打ち出されました

が、本所ではこれらの政策に沿い、

各関連事業の推進を図り、特に公共

事業等の地元中小企業への優先発注

の促進について積極的に取り組むこ

とにしております。

二、小規模事業対策の充実強化

本事業は国・道等の補助対象事業



川田会頭が挨拶をする総会議員通常

ですが、ご承知のとおり行財政改革の推進、臨時行政調査会の補助金見直し答申等、極めて厳しい環境なかで事業の推進を図るわけでありますが、長引く不況から本市の小規模事業者の経営基盤は脆弱化し、緊急な活力がのぞまれます。

そこで本所では従来以上の経営指導体制を強化すると共に、小規模企業の近代化について、①資金（無担保・無保証貸付）等の金融措置の効果的運用や、小規模企業振興委員（本所と業界のパイプ役）と連携を保ちながら事業を推進するもので

す。

三、自立経済対策及び商工観光振興対策の促進

八十年代は「地方の時代」とも言われておりますが、本市経済の自立を図り、魅力ある地域社会の実現と活力ある中小企業の育成のためには、これまで地域社会の担い手として経済基盤を支え、雇用の確保、地域文化の向上等に大きな役割を果たしてきた地場産業の積極的振興こそ重要な課題であります。本所では、

地場産業のもつ潜在的発展力を引き出し、本市経済の体質強化と産業構造の高度化を推進するため ●試験研究機関の整備拡充並びに公設研究機関の設置 ●若手技術者の雇用対策の強化 ●先端技術産業の環境整備促進等を柱に、長期的展望に立って調査研究を重ね、関係機関に積極的に提言して参ります。また当面の商工振興対策として、工業では異業種間の交流に伴う受注対策の促進、商業では ●五稜郭行啓通り商店街近代化の推進 ●梁川地区国鉄所有地の有効活用の調査研究等商店街近代化の推進を図って参ります。さらに観光振興対策では、青函トンネル

開通を踏まえ ●青函トンネル開通記念博覧会開催を青森側と同時開催を目標にして、道・市に要望すべく、具体的に研究するための特別委員会設置が検討されております。また ●道南及び青森県等広域観光圏の確立等を推進して参ります。

四、地域開発計画の推進

地域開発を推進するためには、先ず総合交通輸送体制の確立を図ることが肝要です。特に ●青函トンネル開業と有効活用について、六十二年開業を目前に国では検討されておりますが、その具体的利用方策を注目すると同時に、地元経済界としてもいかに対応して行くか、新幹線早期実現を含め大きな課題であります。また ●函館空港の拡充整備と国際化については、滑走路の延長と整備を行い、さらに大阪間空路の再開と併せ、千歳国際空港の代替機能の確保、海外との経済交流を促進するため是非国際化を図って行かねばなりません。

一方海上については、港湾整備が急がれており、その一環としてすでに湾岸道路の建設、緑の島建設（浚渫土砂処分場）等の工事が進められ

ており、今後これらを含め施設の機能充実を図るため、調査研究を強力に推進して行くこととしております。

また地域開発の懸案事業は ●テクノポリス建設促進で、北海道唯一の九十年代に向けての一大事業であります。現在市では開発構想を策定中で、国から指摘されております学術研究機関の強化や企業集積度を高める諸条件の整備について検討されておりますが、本所においても特に大学と地域産業振興の見地から、従来より一步押し進め複合大学設置実現に向け、これまでの運動方法を抜本的に見直す等、これら諸問題を長期的かつ総合的に取り組み推進して行くこととしております。

五、商工会議所運営の強化

前記の事業を推進するには、財政基盤の確立が前提となります。本年度は八月・十一月を会員増強及び会員福祉の向上を図る共済事業（生命・特定退職金・経営者年金）促進の強調期間と定めて運動を展開し、組織強化を図ることにしております。

景気対策の実施を

日 商 永野会頭 会員総会で所信表明

日本商工会議所では去る三月十七日午前九時から東京・東商ビルで第七十七回通常会員総会を開催、役員改選などのあと昭和五十八年度事業計画大綱、同五十八年度会費徴収方法ならびに同収支予算、日商定款第二十九条第一項但書による議員総会への委任事項について審議し可決しました。当日の総会には函館商工会議所川田会頭をはじめ会国商工会議所の会頭、副会頭、専務理事など約五百五十人が、また中曾根総理大臣ほか政府、政党から多数の来賓が出席しました。開会のあいさつに立った永野日商会頭は、先ず世界経済の動向についてふれ、ガットを中心とする自由貿易体制の堅持を主張、次に国内経済について大勢としては未だに暗いトンネルの中にいる状況であるとして述べ、輸出入の減退、高い失業率、設備投資の沈滞などを指摘し、景気回復促進のため①金利引下げ等金融政策の積極的活用②公共事

業の前倒し③中小企業投資減税④所得税減税等所要の対策を時宜を失せず果敢に実施するよう強く政府に求めました。更に会頭は行革について、政府は臨調最終答申の実行に邁進すべきであると述べ、またかねてから提唱している廃県置道・中央省庁の抜本的統合を国家百年の大計として強力に推進するよう表明しました。

来賓として出席した中曾根総理大臣は、あいさつの中で行政改革についてふれ、「答申実行がこれからの政治の本質的な重要問題である」として、①国鉄再建監理委員会設置法案②国家行政組織法の改正案③行革推進委員会設置法案④国家公務員共済と三公社共済年金の統合法案の成立に最大限努力するとの決意を表明しました。また当面の問題である景気対策について、民間活力を増大して経済の回復を図っていくインセンティブを与えていくことが正攻法

であると述べ、中小企業対策の重要性を強調しました。

議事では任期満了に伴う役員改選を行い永野会頭を再選(八期)したほか、副会頭に大阪・名古屋・横浜・京都・神戸各会頭を、またブロック代表として札幌・仙台・新潟・広島・高松・福岡各会頭を選びました。このあと昭和五十八年度事業計画、同収支予算などを決めましたが、事業計画大綱は、国際的経済摩擦の回避、景気の着実な回復、行財政改革の強力な推進を前提として①景気対策の推進②行財政改革の推進③民間経済外交の促進④エネルギー対策⑤中小企業、小規模事業対策⑥地域活動の推進と社会一般の福祉の増進⑦各種検定事業の合理化⑧広報活動の強化、拡充等十四項目からなっております。議事終了後、商工会議所に特に功労のあった役員、議員などに対する日商第五十七回表彰が行われ永野会頭が代表に表彰状を手渡ししました。なお函館関係では外崎舜子、青柳直各前議員及び西村悟金融指導課長補佐、石田宏二嘱託、酒井幸次、丸山昌巳各職員が表彰されました。

ウロコ。 漁網・漁具
舶用・陸上機械・公害防止機器

△ 函館製網船具株式会社

本社 函館市末広町17番14号 TEL (0138)22-3131(代表)



宗像講師を迎え講演を聞く議員他

函館の個性を引き出せ

観光サービス部 対話シリーズ勉強会

観光サービス部会が去る二月十五日、三月二十五日の二回にわたり本所会議室で開催されました。

当部会では、目下の厳しい経済環境下において、観光に関する諸問題を見直し、当圏域発展の路を開くため対話シリーズと称して各分野の方々から意見を頂いております。その対話シリーズの第一弾として(株)日本

交通公社函館支店の水谷二郎支店長を講師として招き「函館観光振興あれこれ」について講演願いました。

その中で同支店長は、観光は経済の中で最も即効性がある分野であり、函館の観光開発は、理論だけでなく誰かが行動を起こすことが必要な時期にきていると力説し、函館の場合、函館の持っている個性をいかにして引き出していくかが今後のポイントになるとしています。それには、観光を総合産業としてとらえ、イベントの開催や西部地区の文化財保護、まち並み保存、地元民のガイド養成等の受け皿の整備を図るとも、市民に函館のもつ自然環境、文化、まち並み等の歴史的背景の価値を十分に認識させ、市民一体となって街づくりをしていくことが必要であると述べています。

第二弾は、南北海道自然保護協会の宗像英雄会長を招き「自然保護と観光」について講演願いました。

同会長は、「自然は、ひとたび破壊されると、これを回復することは極めて困難であるため、何よりもまず優先的に保護保全することが必要である。

自然に対し、一般の旅行者等に求められることは、保全的教養を基本的に身につけることが必要である。

また、観光開発を行なう側に求められることは、自然の特質をよく知った上で行動を取るべきであり、目の前の利益や経済的収支だけを考えて行う無秩序な乱開発を防止するとともに、自然破壊につながりやすい大規模な開発については、自然診断や環境アセスメントの導入など適正な指導の強化を図ることによって自然と開発の調和はある程度妥協することができる。すなわち将来を考えた国土利用の枠の中で観光開発や観光の利用を図るべきである。」と述べています。

なお、第三弾としては、四月二十六日午後二時から当部会を開催し、函館の歴史的風土を守る会の今田光夫会長を招き「まち並み保存と観光」について講演していただくことになっていきます。

限りない前進……… **はまで式**
省力化のパイオニア

自動い加針機・ちんちん計・集中制御システム(CCS)・魚一本釣機ミニホーラ

株式会社 東和電機製作所

代表取締役 浜出 慈 仁

本社・工場/函館市吉川町6-29 ☎(0138)41-4410

北陸出張所/金沢市諸江町下丁376 ☎(0762)37-7442
境港出張所/鳥取県境港市東本町36 ☎(08594)4-2180

%増とここ数か月に比べ増勢は鈍化したものの、引続き前年を上回っているほか、家電製品もVTRが好調を持続、カラーテレビ等にも買替えの動きがみられるなど、総じて底固い動きを示している。

3. 金融事情（2月中）

管内金融機関の実質預金は、法人流動性預金の剝落を主因に月中74億円の減少（前年同108億円）。

一方貸出は、建設関連筋の工事本格化をみるまでのつなぎ資金や鋼材、石油販売等の支手決済資金のほか、小売等一部の売上げ不振に伴う後向き資金もみられ、さらには地方公共団体向けも増嵩したため、月中

増加額は74億円と前年（同44億円）を大きく上回った。

この間、管内銀行の貸出約定平均金利は月中-0.011%と小幅低下。

○銀行券は、月初の還流が順調であったものの、月末にかけて、国鉄のペア差額支払等もあってかなりの増発をみたため、結局月中では前年とは様変わり2億円の発行超となった（前年は16億円の還収超）。

○財政収支をみると、地方公共団体からの簡保貸付金の回収が前年をかなり上回ったほか、公共事業関係費の支払が前年を下回ったことなどから、月中払超額は2億円に止まった（前年同8億円）。 以上

統 計 資 料

函館市内第一種大規模小売店舗売上高（10店） 昭和58年3月

品 目	売上高(千円)	対前月比(%)	対前年比(%)
衣 料 品	3,234,875	160.8	107.5
身 回 品	629,603	170.5	102.5
雑 貨	821,323	154.8	112.6
家 庭 用 品	780,817	148.7	114.4
食 料 品	1,775,764	123.7	108.2
食 堂 ・ 喫 茶	221,658	145.7	102.2
サ ー ビ ス	68,414	142.3	104.6
そ の 他	174,001	111.0	83.2
総 額	7,706,455	147.4	107.5

※ 10店とは棒二森屋、丸井今井、さいか、和光、ハイショップホリタ、テーオー小笠原、長崎屋、イトーヨーカ堂、函館西武、ホリタショップパズプラザ湯の川店の各店をいう。テーオー小笠原については食料品を扱っていない。

2月

昭和58年3月25日発表

金融経済概況

日本銀行函館支店

1. 概況

○最近の管内経済動向をみると、実体面では製缶機械、漁網が既往受注残の消化ないし受注増を背景にそれぞれフル操業を継続しているほか、段ボール箱も馬鈴薯向け需要増を主因に前年を上回る生産を続けている。また、合板機械も海外需要の減退等受注環境は悪化しているものの、現状はなお高操業を維持している。これに対し、セメントは長期にわたる需要低迷から減産を一段と強化しているほか、肥料、珍珠加工も需要不振から低操業を余儀なくされている。なお、造船は新造船の受注環境が依然厳しく、操業面において先行き低下が避けられない見通し。

一方、一次産業面ではスケトウダラ漁が低調のまま終漁したのに対し、噴火湾養殖ホタテの水揚げは前年をかなり上回った模様。

個人消費面をみると、大型小売店では冬物一掃セールが寄与したこともあってまずまずの売上げをみたほか、耐久消費財も乗用車販売が5か月連続前年を上回り、また家電製品もVTRを中心に順調な荷動きをみせるなど、総じて底固い動きを示している。

○このような状況下、2月に実施した管内企業短期経済観測調査によると、全国的な景気低迷を背景に、企業の景況感は前回調査時点(57/11)に比べ幾分後退しているうえ、先行き一段の業況悪化を予想するなど、引続き慎重な見方を示す向きが多い。

○この間、金融面についてみると、2月中の管内金融機関の実質預金は、法人流動性預金の剝落を主因にかなり減少。一方貸出は、地方公共団体向けの増嵩もあって前年を上回る増加。なお、管内銀行の貸出約定平均金利は小幅の低下を示している。

2. 産業界

○実体経済の動向を主要産業別にみると、製造業では、製缶機械が納期に追われてフル操業を続けているほか、漁網もサケ・マス流し網が生産最盛期に入っているうえ、イカ流し網の受注も出足好調とあって生産は高水準。また、段ボール箱も馬鈴薯向け需要増を背景に生産、出荷ともなお前年を上回っているが、ただここへきての受注は伸悩み気味となっている。さらに、合板機械は現状高操業体制を維持しているものの、海外からの引合いが減退するなど受注環境は漸次厳しくなってきた。

一方、セメントは長期にわたる需要低迷から減産を一段と強化、雇用調整を余儀なくされているほか、肥料も冬場不需要期ということもあって減産を続行。また、珍珠加工は末端消費の低迷から春需の出足が鈍く、生産、出荷は低水準。なお造船は新造船の受注環境が依然厳しく、先行き損業度の低下が避けられない見通し。

○一次産業面をみると、今シーズンの管内のスケトウダラ漁は、太平洋側が終始低調裡に推移したほか、出足好調であった日本海側も更年後はシケの影響から伸悩み、数量、金額とも前年を下回ったまま終漁(数量4割減、金額3割減)。これに対し、噴火湾の養殖ホタテは、全般に小ぶりではあるが、2月末までの水揚げは数量、金額とも前年をかなり上回った模様。

○個人消費面をみると、大型小売店では、食料品の売行きが引続き順調であったほか、主力の衣料品が冬物一掃セール等からまずまずの荷動きを示したため、2月中の売上高は前年比4.8%増と前月(2.9%)増の伸びを幾分上回った。一方、耐久消費財は、乗用車新車登録台数(2月中)が前年比6.0

の、57年/54年増加率が54年/51年増加率（従業者数増加率、△2.4%→2.0%、年間販売額増加率22.6%→28.6%）を、従業者数で4.4ポイント、年間販売額で6ポイント上回っている反面、商店数の増加率（3.5%→△1.6%）、が5.1ポイント下回っており、商店数での落ち込みが目立っています。これは競争環境の激化から巷間いわれている個店ベースでの淘汰現象が表われた結果であるといえます。

次に飲食店全体について見ると、商店数は今回調査では3,328店となっており、対前回調査比較では実数で506店の増加、率で17.9%の伸び率となっています。従業者数は5,762人で対前回調査比較227人の減少、率で△3.8%、年間販売額では217億5,311万円で、対前

回調査比較6億8,400万円の減少、率で△3.0%となっています。ただ飲食店については、昭和54年調査より調査方法の一部が変更となり、従業者数・年間販売額の数値はバー、キャバレー、ナイトクラブ、酒場及びビヤホールを除いているためここでは参考程度にとどめます。

以上「昭和57年商業統計調査」結果の概要についてお知らせしましたが、今回公表された結果は、卸売業が小分類まで、小売業が中分類までの数値のため、各業種における詳細な数値の推移については、後日数値が公表され次第、本誌を通じて改めてお知らせします。

表1 産業分類別・商店数・従業者数及び年間販売額の推移

(単位：店・人・万円)

	商店数			従業者数			販売額		
	昭和54年 A	昭和57年 B	③ A	昭和54年 C	昭和57年 D	④ C	昭和54年 E	昭和57年 F	⑤ E
総数	8,828	9,282	105.1	37,551	37,445	99.7	85,509,760	100,008,473	117.0
卸売業	1,310	1,334	101.8	11,908	11,641	97.8	57,879,900	65,305,416	112.8
繊維品	10	6	60.0	109	77	70.6	328,963	297,278	90.4
衣服・身のまわり品	70	78	111.4	744	683	91.8	2,235,611	2,006,693	89.8
農畜産物・水産物	155	148	95.5	1,447	1,432	99.0	16,426,293	18,298,058	111.4
食料・飲料	285	289	101.4	2,201	2,371	107.7	9,844,875	12,051,109	122.4
医薬品・化粧品	64	71	110.9	897	837	93.3	2,849,720	3,686,700	129.4
化学製品	31	29	93.5	252	187	74.2	707,855	566,862	80.1
鉱物・金属材料	50	45	90.0	628	595	94.7	4,592,781	4,847,385	105.5
機械器具	265	264	99.6	3,031	2,694	88.9	9,906,146	9,793,122	98.9
建築材料	164	174	106.1	1,133	1,201	106.0	7,266,329	8,814,279	121.3
家具・建具・じゅう器等	58	58	100.0	461	385	83.5	1,136,376	1,157,589	101.9
再生資源	40	46	115.0	201	221	110.0	173,154	220,556	127.4
その他	118	123	104.2	804	954	118.7	2,411,797	3,565,785	147.8
代理商・仲立業	—	3	—	—	4	—	—	—	—
小売業	4,696	4,620	98.4	19,654	20,042	102.0	25,386,149	32,527,746	128.1
各種商品	9	8	88.9	1,245	1,900	152.6	3,623,963	5,286,057	145.9
繊維物・衣服・身のまわり品	634	630	99.4	2,767	2,748	99.3	3,185,504	3,671,376	115.3
飲食物品	2,329	2,190	94.0	7,109	7,308	102.8	8,651,803	10,119,720	117.0
自動車・自転車	158	180	113.9	1,600	1,449	90.6	3,315,412	3,149,112	95.0
家具・建具・じゅう器等	409	387	94.6	1,678	1,383	82.4	2,014,441	1,925,986	95.6
その他	1,157	1,225	105.9	5,255	5,254	99.9	4,595,026	8,375,495	182.3
飲食店	2,822	3,328	117.9	5,989	5,762	96.2	2,243,711	2,175,311	97.0

注) 54年、57年の従業者数、年間販売額は、バー・キャバレー・ナイトクラブ・酒場およびビヤホールのそれらを含んでおりません。

経済の窓

昭和57年 商業統計調査

函館市では、このほど「昭和57年商業統計調査」（通商産業省所管、指定統計第23号）結果（函館市分）を、とりまとめました。

この調査は、全国の卸売業・小売業及び飲食店を対象に、その販売活動の実態や全国的な商品の流れなどを明らかにすることを目的として、通商産業省が昭和27年以来2年ごと（昭和51年以降は3年ごと）に実施しているものです。

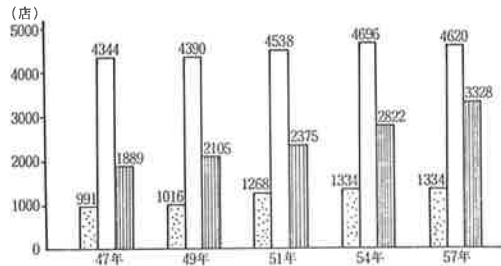
今回の調査は、昭和57年6月1日時点で調査を実施しており、前回調査（昭和54年6月1日時点調査）との間で、一連の大型店進出等による商業構造の変化もあり、この間の数値の動きが注目されているわけですが、以下、「昭和57年商業統計調査」結果の概要についてお知らせいたします。

昭和54年調査及び昭和57年調査における産業分類別の商店数・従業者数・年間販売額の推移は表一のとおりです。また、昭和47年調査から昭和57年調査までの10年間における産業分類別の商店数・従業者数・年間販売額の推移は図1～3のとおりです。

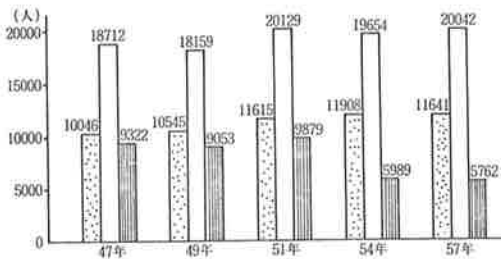
これを卸売業全体で見ると、商店数では今回調査で1,334店となっており、対前回調査と比較すると実数で24店の増加、率では1.8%増とほぼ横這傾向を示めています。従業者数では11,641人、対前回調査比較で267人の減少（△2.2%）と、前4回（昭和47年、49年、51年、54年）の調査において一貫して増加傾向にあった数値の伸びが、今回の調査では逆に減少に転じています。次に年間販売額では6,530億5,416万円で、対前回調査比較

凡例 卸売業 小売業 飲食店

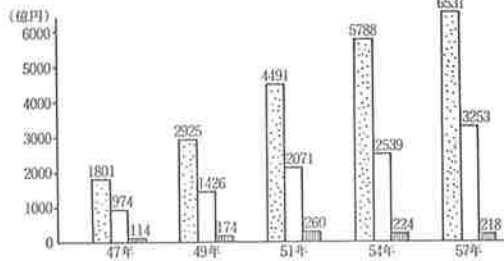
図一 商店数の推移



図二 従業者数の推移



図三 年間販売額の推移



では742億5,516万円の増加、率で12.8%の伸びを示めしているものの、54年/51年増加率（28.9%）を大幅に下回っており、販売額での伸び率の低下が表われた結果となっています。

次に小売業全体では、商店数で4,620店、対前回調査比較では実数で76店の減少、率で△1.6%となっています。従業者数では20,042人となっており、対前回調査比較で388人の増加、率で2.0%の伸びを示めし、年間販売額では、3,252億7,746万円で対前回調査比較714億1,597万円の増加、率で28.1%の伸びを示めています。

ここで特徴的な点は従業者数・年間販売額

ヒント 榮 びんぽ

戦国武将の 生きざまから 戦略の経営 何を学ぶのか (1)

低成長時代はあなたの独壇場ではないのか

今日の低成長、減量経済下を生き抜くポイントは二つです。それは「心」と、そして「知恵」です。

無駄な人員、過剰な設備、これまでの借金も財産のうちと考え、あたり前だと思っていた大きな借金依存の経営にメスを入れ、過去のあなた

自身の体験や経験の依存から脱却することです。また、不況の要因を政府、政治家など、すべてを他に転嫁する甘えの構造から脱皮するにはいい機会です。

この意識革命(変革)こそあなたにとって八十年代の中心課題でなければなりません。いまあなたに求められるのは、十人のヤル気のない従業員よりも打てば響く一人の人材の発見育成が急務です。あなたと従業員の打てば響きあう心が必要です。心と知恵の二刀流を使える人材の発見、育成と並行して、まず、あなたが名將即ち名リーダーになるため、あなた自身の啓発や感動につながるものを選び取って欲しいのです。

その一 いつでもどこでも眠れるクセをつけることです

多忙なあなたの必修条件です。秀吉は、草履取り時代にいつでも、ど



お おんじやか

●空港店/☎57-9100 ●旭岡店/☎50-2757
●イトーヨーカドー店/☎42-7085

庭本 産業

●旭岡センター(工棟) ●函館市旭岡町1丁目29-2 ☎50-2757

Coffee & Parfait



自衛隊PX店 ☎54-4411
和光テパート店 ☎23-1131

こでもどんなスタイルでも、半時間でも一時間でも、仮眠がとれるという特技を培ったのです。

秀吉の快眠術は、ギリギリ緊迫した死生の間でも力を発揮しています。浅井長政の小谷城での決死の交渉の、待たされている広間で坐ったまま、座禅でも組んでいるように眠っていたのです。吉川英治さんの新太閤記によりますと「人いちばい働くには、人いちばい有効で短い睡眠をとる必要がある」「逆境の中で藤吉郎はそれを心がけてきて、やがて戦陣生活でいよいよ鍛錬され、眠ろうとすれば、どこでも出来、その眠りの長短さえも随意にきめられる」境地にまでいっています。秀吉までとはいかなくとも自動車の中だとどうだとか、布団が、シーツが、枕がかわると、ベットが固ければ、などの甘えにはオサラバしたいものです。

その二 経営者はつねに自戒することです

「出世するとだんだん人間が判らなくなる」川口松太郎さんの太閤記「俺は藤吉郎」にある藤吉郎のセリ

フです。藤吉郎は一介の草履取りから、清州城の三日普請に成功して、一躍、脚光を浴びることになりました。藤吉郎は次々と手柄をたて続ける途中で、高い所に立てば立つほどに、思いもよらなかった難しい問題に突き当るのです。地位や身分が高くなっていくにつれて、あなたの耳

には、真実の音が下から聞えてこなくなるものです。作り笑い、作り声、耳ざわりのよさそうな情報、ご機嫌取りのしらせ、お世辞、おべっか、そんな虚構のものがあなたを取りまき始めます。しかも、あなたでさえウソだと知りながら、平気で聞いていく習慣が身についていきま

す。結局あなたは正邪の判断がつき難くなります。そんなおそれがあると、いうことを、藤吉郎は体で感じていたのです。小さなエラーを待って、得たりかしこしと、ケチな敵共は手を叩くものです。ただ、高い地位に立てば立つほど、人がわからなくなる、というおそれが一番大きな「おそれ」であったのです。

藤吉郎が出世コースのその初手からして、この危険に気がついたから

こそ、零細企業から一代で日本一の大会社に成長できたのです。今あなたに必要なことは、藤吉郎のもつこの洞察力です。

その三 経営者には、筋の通った言動が大切です

上杉の智謀、大田資正は、信長をさして「ソソケだった大將だから大身になるほど、慎み薄く、筋のたたぬ行状が、いよいよ増え、終りを全うすることは、おぼつかぬ」と批評しています。

この資正の言葉のように、リーダーたるものは、やはり、慎しみと筋の通った身の持し方が条件の一つになります。即ち、徳性です。徳義をそなえた本性とか、道義的意識といっても良いでしょう。

この徳性において、信長は、やはり欠点がみられます。家臣扱いに、心足らず、直情径行、怒りを自制できないのです。天才資質という才能が、徳性と同居していなかったのです。

日本マネージメント・リサーチ

長谷部 賀弘

楽しくさせる



函館公園

彩華デパート

「こどものくに」
「プレーランド」

北海興業株式会社 函館市青柳町17番4号
TEL 22-5039



青函トンネル開通への期待

副会長 下郡山 信一

(青函トンネル対策特別委員会委員長)

今、当市にとって最も論議が多く、将来の当市の経済に長期にわたって影響を及ぼすと考えられるもの一つに青函トンネル問題があります。

川田会頭の就任と同時に新しい角度から特別委員会を設けて取組んでおります。この委員会の大きな目的は、青函トンネルの開通が当市の経済にどのような波及効果があるのか、とやることを調査しこれを経済界のみならず、広く行政や市民の皆さんにも知っていただくこととすることであり、これに関連して、しばらく放置されていた青函博覧会の問題についても世論の盛り上りの糸口ともなることが出来ればと考えております。

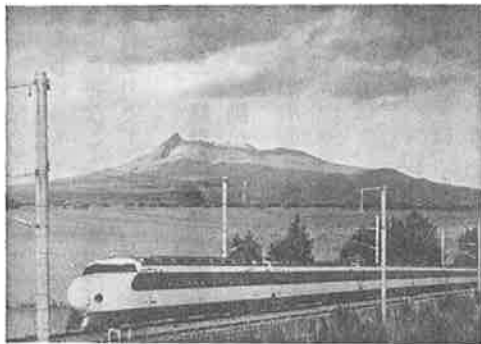
先ず青函トンネルについては開通が現実となっている現在、これが函館圏、広くは道南全般に及ぼす諸々

の影響、波及効果をなるべく速に探らなければならぬわけですが、もち論、デメリットとなることも考えられます。特に青函連絡船のあり方については結論が得られていないものの、その前にいろいろな角度から是非とも調査し提言すべきであると考えています。

青函トンネル開通については、建設に至る世界的技術は誰しも高く評価するわけですが、時代の変化にもなう利用方法が最も重要であります。運輸大臣の諮問機関とその下部機関がすでに発足しているの、地元函館としても、これらの機関と密接に連携をとり、地元からの積極的な意見をとり上げてもらうべきであると考えています。トンネルの効果の利用方法によって波及効果は様々な拡がりをもつこととなりますが、ざっと考えても次のようなこと

が考えられます。
一、輸送時間の短縮を過少評価する方々も多いが、必ずしもそうではないと思います。特に荒天による不安定な運航が解消されることと併せて考えるならば、やはりこれは重要なことでもあります。

二、以上のことは青函間の一体感を醸成し、各種の交流が活発化することは間違いないと確信します。紙数の関係で詳述することは出来ませんが、先ず青函をバックとして観光コースを両市で大いに宣伝すべきです。観光資源は青函ともに極めて



駒ヶ岳を背に大沼を通過する新幹線 (合成写真)

豊富です。この際、宿泊型の観光、通年観光とし、観光施設を根本的に開発すべきであることは言うまでもありません。

貨車積替作業を必要としなくなることのメリットは、時間短縮のメリットをはるかに上廻るものと考えられます。フレイトライナーが運転されるならば、本道と本州間の物流は大きく革新されると考えられます。

物流の変革は当然商業取引の面にも交流を生むはずで、これらがきっかけとなって文化、技術等の交流が盛り上がる可能性があるのではないかと考えられます。

いずれにしても「北海道、東北を考える二十一世紀展望研究会」の中間報告では、両地域を「青函テクノベルト地帯」を形成することが望ましいとしております。北海道工字構想などと比較する時に、その視野の広さを痛感します。

しかし、すべては函館市民の熱意ある世論と自助努力にかかるとは、特に経済界の皆様からのご鞭撻をお願いする次第です。